

分析その2
財政健全化
指標

安曇野市の平成20年度決算に基づき算定された健全化判断比率は、左表のとおりとなりました。各指標の比率はすべて早期健全化基準を下回りました。

平成20年度決算に基づく安曇野市健全化判断比率の状況 (単位：%)

	比率	参考値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(-)	▲0.43 (▲0.51)	12.17 (12.21)	20 (20)
連結実質赤字比率	(-)	▲16.45 (▲18.40)	17.17 (17.21)	40 (30)
実質公債費比率	15.0 (14.4)		25.0 (25.0)	35 (35)
将来負担比率	63.7 (47.1)		350.0 (350.0)	

※実質赤字額は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載。黒字の数値を参考値として「▲」で記載しています。()内は平成19年度決算に基づく数値を記載しています。

4 将来負担
比率

63・7%

将来負担比率は、一般会計等の借入金(公債費)や将来支払っていく可能性のある負担等の程度を指標化したものです。

将来負担比率の算定に用いられる将来負担額は、およそ75.6億円となります。一方、充当可能基金が107億円、特定財源見込額が5億5000万円、基準財政需要額算入見込額が518億円あり、実質的な負

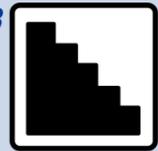
担額は約12.5億円となりますので、将来負担比率は63・7%となります。将来負担額の主なものは、地方債の現在高(一般会計等)357億円、公営企業債等に係る繰入見込額287億円ですが、この大半が交付税措置のある地方債であるため、前述のとおり518億円が基準財政需要額算入見込額として控除されることとなります。また、基金の額も多額であり、この分も控除されますので、将来負担比率は健全化判断基準に比べ、非常に低い比率となりました。現時点の将来負担比率は低い状況ですが、今後の実施事業を拡大しすぎると、基金を取り崩すことにより控除額が少なくなり、地方債借入額が増加し、地方債現在高を引き上げる結果、将来負担比率については悪い相乗効果を生じさせることとなるため、注意が必要です。



公営企業の赤字をみる…
資金不足比率



将来の負担程度をみる…
将来負担比率



借金等の財政負担をみる…
実質公債費比率



全会計の赤字をみる…
連結実質赤字比率



一般会計等の赤字をみる…
実質赤字比率

1 実質赤字
比率

-

一般会計等(一般会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計)の赤字の程度を指標化したものです。実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は「-」となりました。この実質赤字比率は、比率の高さ以前に、その値が算出されること自体が自治体にとって憂慮されるものですが、安曇野市は算定されなかったため、全く問題のない財政状況です。なお、参考までに黒字額を標準財政規模で除して、黒字額の比率として算出すると「0・43%」となります。

2 連結実質
赤字比率

-

特別会計と企業会計を加えたすべての赤字の程度を指標化したものです。全会計とも黒字となりました。この意味で、将来負担比率は現状を単純に計るのではなく、将来を見据えた財政運営の指針としてとらえる必要があります。

5 資金不足
比率

-

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模と比較して指標化したものです。資金不足額は、基本的には流動負債と流動資産の差額になりますが、流動負債の方が多く資金不足額が生じていけば、1年以内の債務に対する支払い能力がないことになり、経営状況に余裕がないこととなります。

逆に流動資産の方が多ければ、1年以内の債務を一時に果たしてもなお余裕があることになり、突発的な事項に対しても対処可能な経営状況と判断することができます。それぞれの公営企業の成

資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	参考値	経営健全化基準	事業の規模
水道事業会計	(-)	▲157.2 (▲158.8)	20 (20)	1,964,636千円 (1,983,290千円)
市営宿舎事業会計	(-)	▲119.6 (▲157.1)	20 (20)	244,542千円 (236,753千円)
下水道事業特別会計	(-)	▲0.8 (▲2.9)	20 (20)	1,320,608千円 (1,289,910千円)
農業集落排水事業特別会計	(-)	▲1.0 (▲4.6)	20 (20)	45,393千円 (41,613千円)
産業団地造成事業特別会計	(-)	▲100.0 (0)	20 (20)	214千円 (83,775千円)

※資金不足となる会計はありませんでしたが、黒字の数値を参考値として「▲」で記載しています。()内は平成19年度決算に基づく数値を記載しています。

3 実質公債費
比率

15・0%

借入金(公債費)の返済額やこれに準ずるものの額の大きさを指標化し財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率の算出は、3力年の平均ですので、15・0%となりました。前年度比0・6%増の主な要因は、平成17年度(単年度12・8%)の算定が除外され平成20年度の数値が

算定対象となったためです。

単年度としては平成18年度15・2%、平成19年度15・3%、平成20年度14・8%となります。平成19年度、20年度を比較すると一般会計における公債費の実負担額が5400万円ほど減額となり、公営企業の公債費への実負担額が1億6400万円増額となりました。また、公債費に準ずる債務負担行為の実負担額が8500万円程減額し、一部事務組合等の公債費に対する実負担金も、8600万円程減額となっています。

以上のことから前年度に比べ0・5%下がる結果となりました。実質公債費比率は15・0%となりましたが、早期健全化基準(25%)を大きく下回っていますので、安曇野市の財政は引き続き健全と言えます。

総評

安曇野市としては、4回目の決算となりましたが、合併の効果や行政改革による行政効率化の一端が表れつつあります。

経常収支比率は昨年度より下がりましたが、他会計への繰入金が増加傾向にあります。これはその会計の必要経費が増大してきているためです。

財政健全化法に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、各会計の赤字はありませんので各比率はありませんでした。実質公債費比率は、3力年平均数値のため前年度比0・6%増の15・0%となりましたが、単年度では前年度比0・5%の減となりました。早期健全化基準(25%)を大きく下回っています。

また、将来負担比率は63・7%となり昨年度比16・6%の増となりましたが数字としては高い数字ではありません。今後の財政運営にあたっては、注視されていくものになります。